

中小企業動向 トピックス

中小企業の景況は、緩やかに回復している

「全国中小企業動向調査・中小企業編」結果概要

〔2018年10-12月期実績、2019年1-3月期および4-6月期見通し〕

当公庫ではお取引先のご協力を得て、2018年12月中旬に「全国中小企業動向調査・中小企業編」を実施しました（調査対象12,989社、有効回答企業数5,488社、回答率42.3%）。

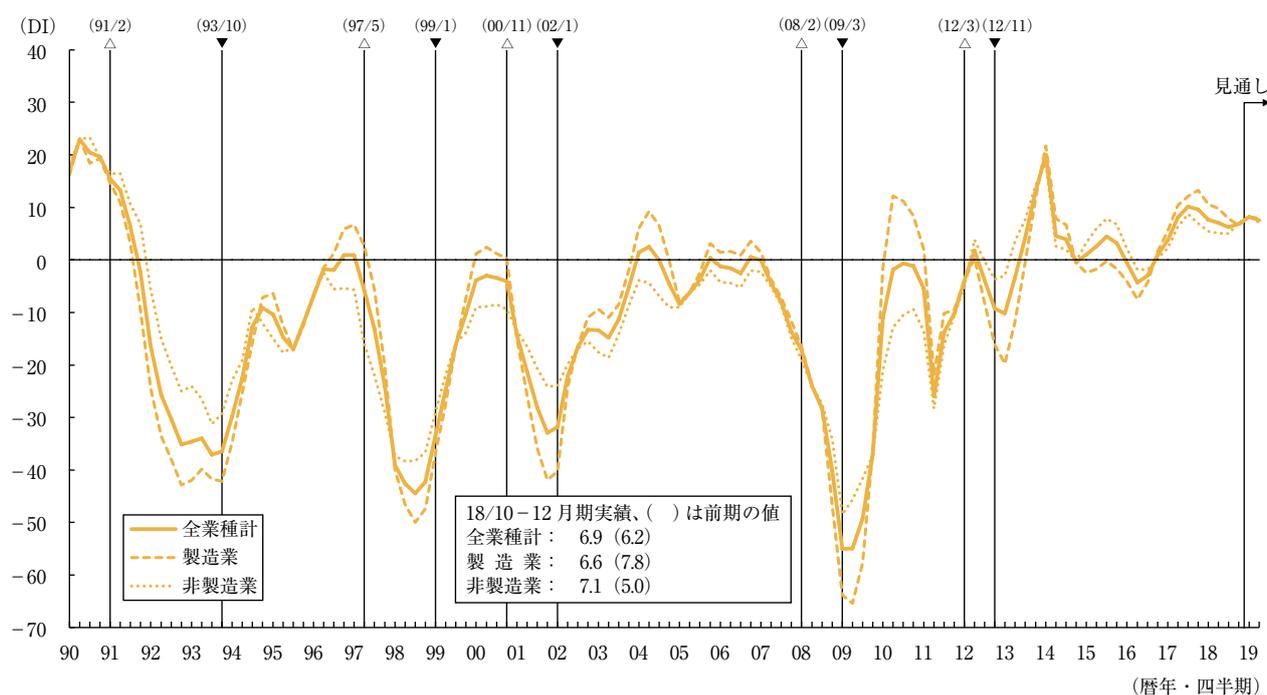
今期の中小企業の業況判断DIは、前期から0.7ポイント上昇し、6.9となりました。このところ、業況判断DIは高い水準を維持しており、中小企業の景況は、緩やかな回復基調が続いています。

業況判断DIは5期ぶりの上昇

今期（2018年10-12月期）の業況判断DIは、前期から0.7ポイント上昇し、6.9となりました（図-1）。業況判断DIの上昇は、5期ぶりです。業種別にみると、製造業は前期から1.2ポイント低下し6.6に、非製造業は前期から2.1ポイント上昇し7.1になりました。

先行きをみると、来期（2019年1-3月期）は8.2に上昇し、来々期（2019年4-6月期）は7.6となる見通しです。中小企業の業況判断DIはこのところ高い水準を維持しており、緩やかな回復基調が続いているといえます。

図-1 業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」-「悪化」企業割合、季節調整値）

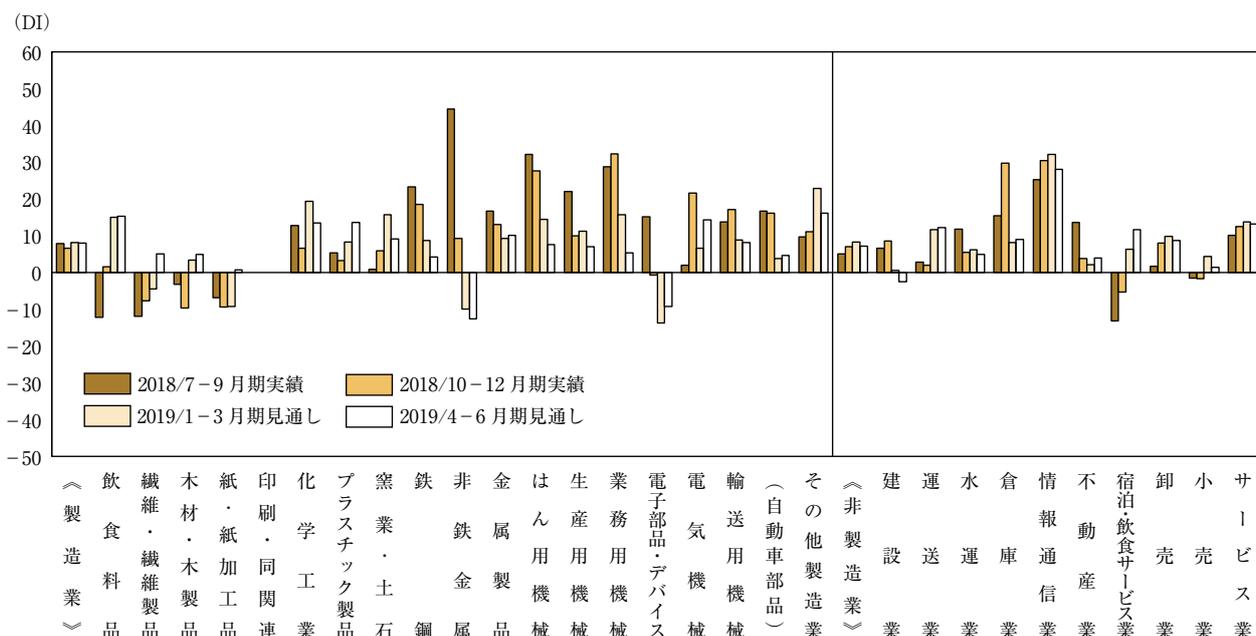


自然災害の影響の反動、国内設備投資の増加などがDIを押し上げ

業種別の動きをより詳細にみると、前期、自然災害や猛暑の影響により落ち込みがみられた、飲食物品、繊維・繊維製品、宿泊・飲食サービス業などが、前期の反動から上昇しました（図-2）。また、国内の設備投資が活発であることを受け、業務用機械、電気機械といった内需向けを中心とする業種が上昇したほか、旺盛なシステム開発需要を背景に、情報通信業が上昇しています。

外需向けの売り上げが多い、はん用機械、生産用機械、電子部品・デバイス、中国経済の成長鈍化などを受け、今期は低下しています。

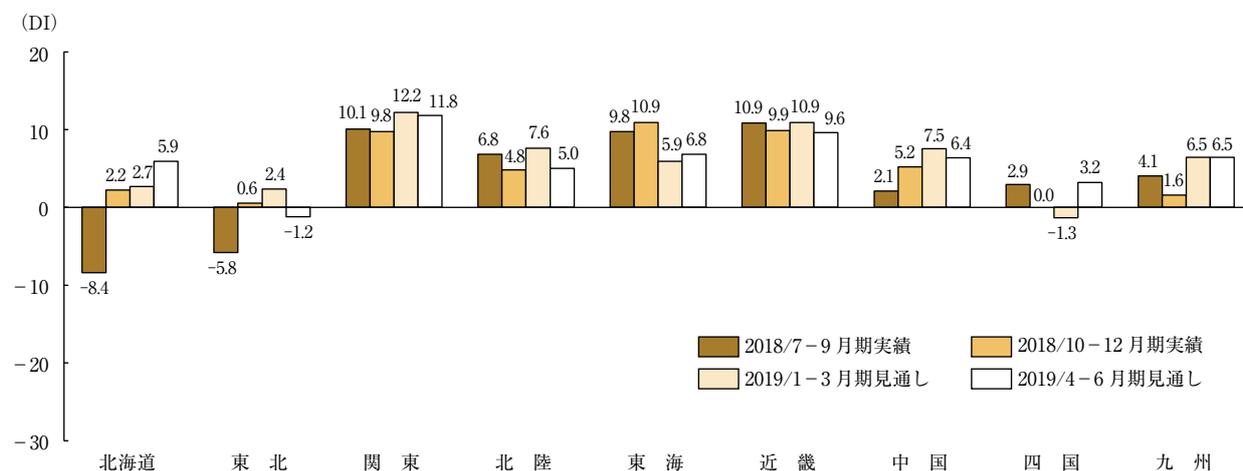
図-2 業種別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」－「悪化」企業割合、季節調整値）



業況判断DIは4地域で上昇

業況判断DIを地域別にみると、今期は北海道、東北、東海、中国の4地域で上昇しました（図-3）。来期は北海道、東北、関東、北陸、近畿、中国、九州の7地域で上昇する見通しです。

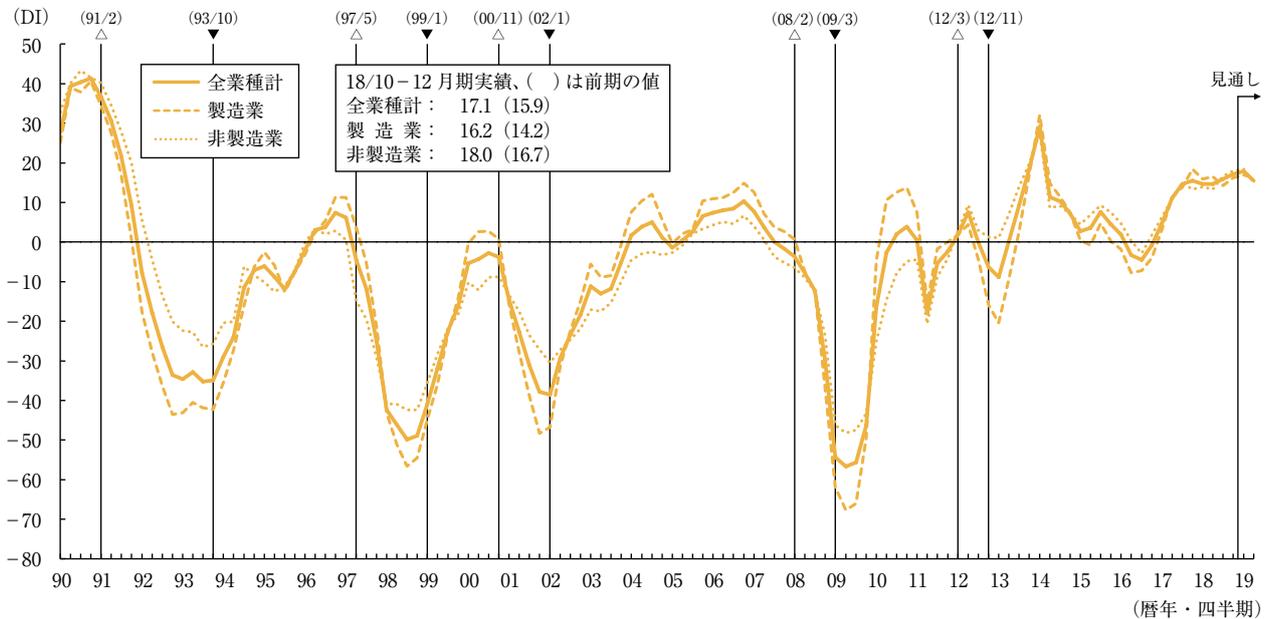
図-3 地域別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」－「悪化」企業割合、季節調整値）



売上DIは2期連続の上昇

今期の売上DIは、前期から1.2ポイント上昇し、17.1となりました（図-4）。このところ、売上DIは高い水準が続いています。来期は17.9に上昇し、来々期は15.5となる見通しです。

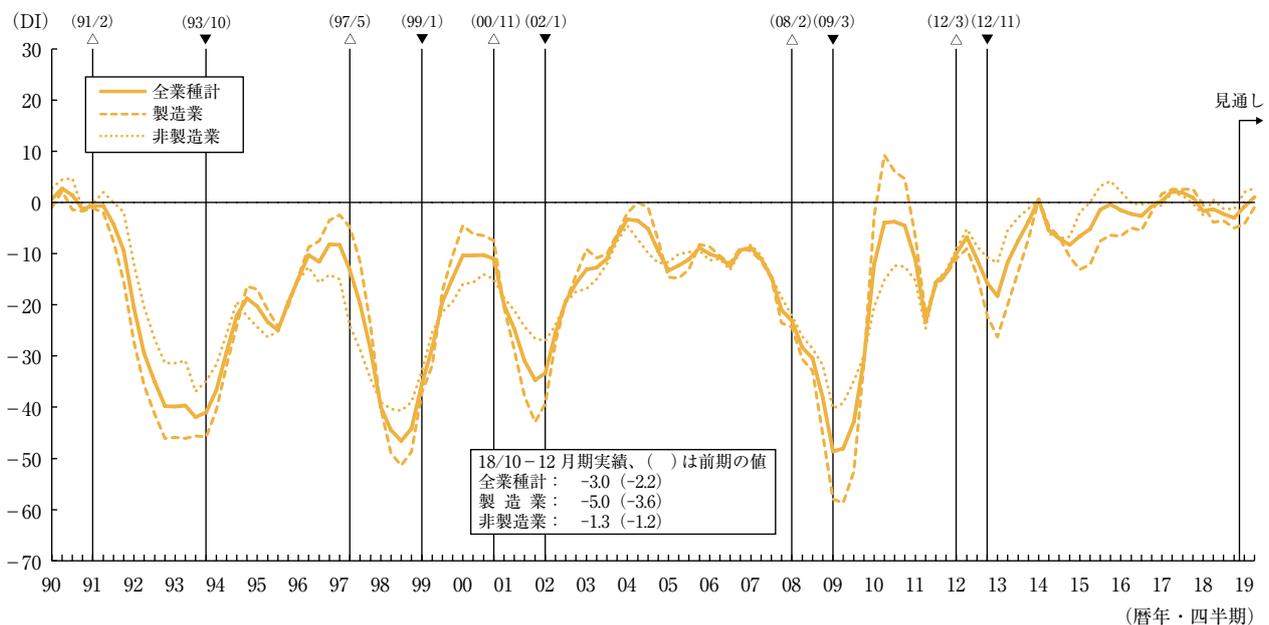
図-4 売上DIの推移（前年同期比で「増加」－「減少」企業割合、季節調整値）



純益率DIは2期連続の低下

今期の純益率DIは、前期から0.8ポイント低下し、-3.0となりました（図-5）。燃料価格や木材、紙、プラスチック等の原材料価格が高止まりしていることもあり、純益率DIは低調な推移となっています。

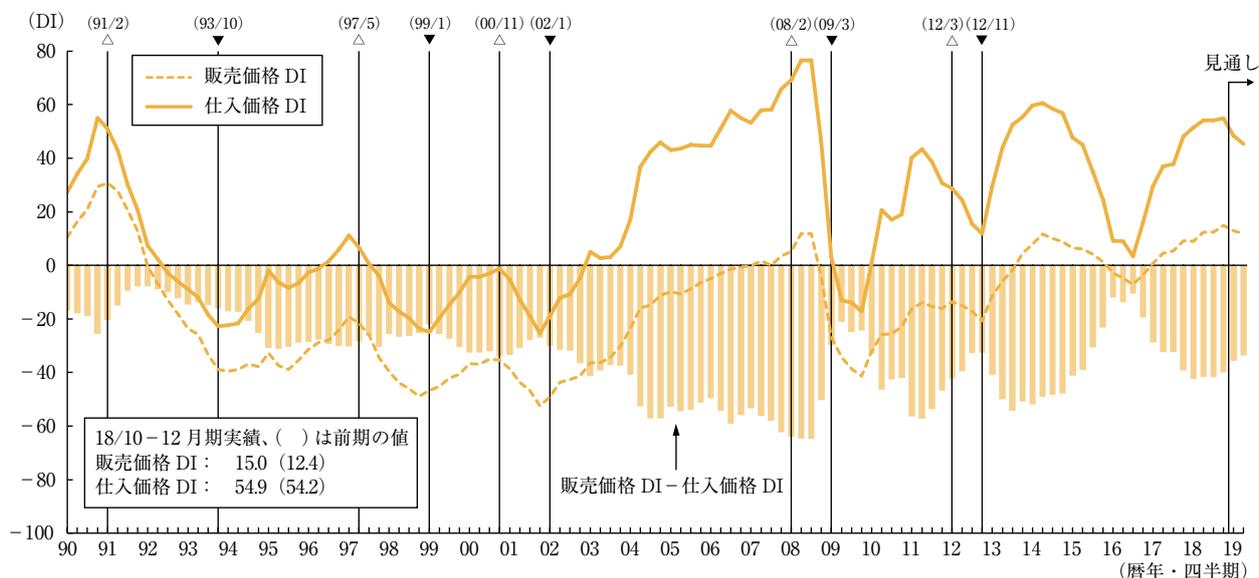
図-5 純益率DIの推移（前年同期比で「増加」－「減少」企業割合、季節調整値）



価格関連 DI は前期から上昇

販売価格 DI は前期から 2.6 ポイント上昇し、15.0 となりました（図-6）。仕入価格 DI は前期から 0.7 ポイント上昇し、54.9 となりました。来期は販売価格 DI、仕入価格 DI とともに低下する見通しです。

図-6 販売価格 DI と仕入価格 DI の推移（いずれも前年同期比で「上昇」-「低下」企業割合、原数値）

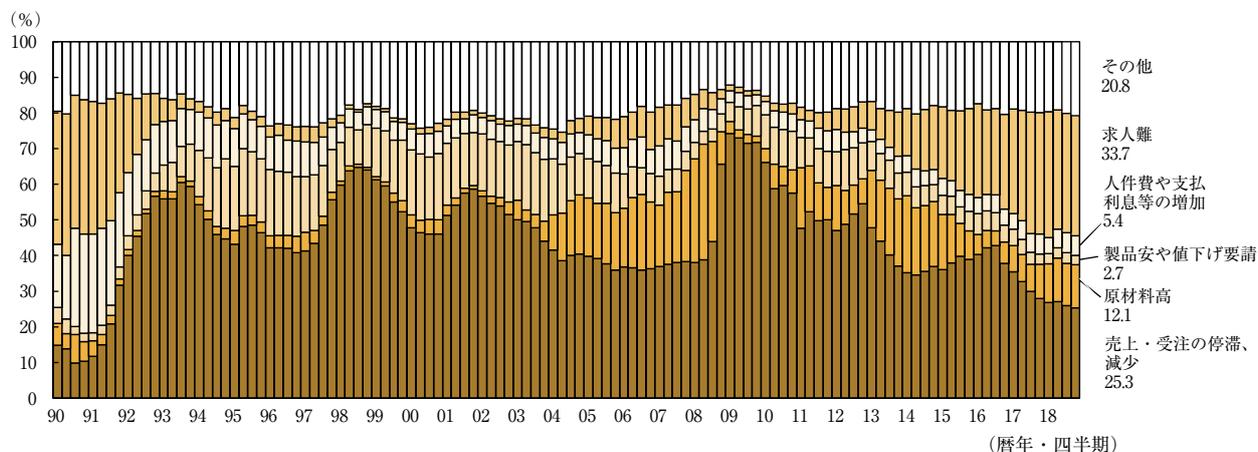


求人難、原材料高の割合が上昇

当面の経営上の問題点をみると、「求人難」と回答した割合が 33.7% と最も高く、次いで「売上・受注の停滞、減少」（25.3%）、「原材料高」（12.1%）となっています（図-7）。前期から比較すると、「求人難」は 0.2 ポイント、「原材料高」は 0.3 ポイント上昇しています。

今期の業況判断 DI は引き続き高い水準を維持しており、緩やかな回復基調が続いていると考えられます。ただし、外需関連の業種を中心に、弱い動きがみられたことは懸念材料です。今後、米中貿易摩擦などを発端とした海外経済の減速により、回復基調が変わる可能性もあります。先行きには注意が必要です。（山口 洋平）

図-7 当面の経営上の問題点



「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <https://www.jfc.go.jp/> ～